

第 82 期

事 業 報 告 書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 第82期〔平成21年4月1日から平成22年3月31日まで〕事業報告書

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による世界同時不況に対応した企業の在庫調整や政府の経済対策などにより、一部に景気持直しの兆しが見られるものの、デフレ進行と雇用・所得面の環境悪化等により個人消費の低迷が続き、景気の先行きの不透明感を払拭するまでには至っておらず、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における収益性改善・強化を図るとともにマット事業や食品事業では生産数量およびコストの見直しを行い、業績および財務体質の改善に取り組みましたが、消費の低迷は収益を圧迫しました。なお、ここ数年業績が悪化しておりましたホテル・レストラン事業は平成22年3月を以って廃止いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,897百万円（前期比15.8%減）、営業利益は240百万円（前期比5.5%減）、経常利益は159百万円（前期比27.7%減）となり、ホテル・レストラン事業の撤退による特別損失589百万円を計上したことにより当期純損失は240百万円（前連結会計年度は45百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (産業資材事業)

産業用包装資材の米麦用麻袋では受注が減少し、麻一般製品でも原産国の原料不足による製品価格の高騰の影響を受け需要が減少し、紙袋資材においても樹脂・石油化学メーカー向け市場は回復傾向にあるものの減収となりました。その結果、売上高は837百万円と前連結会計年度に比し62百万円（前期比6.9%減）の減収となり、消費の低迷と販売価格の改定が遅れたことなどにより、営業損失は25百万円（前連結会計年度は営業損失38百万円）となりました。

#### (マット事業)

自動車用フロアマットは世界的な自動車販売市場の不振で始まりましたが、国内では減税効果によりエコカーなどを中心に一部車種が回復し、海外でも各国の経済対策や在庫調整の一巡による市場の回復や中国向けの需要が大幅に増加しました。ゴルフ練習用マットは人工芝販売価格の値上げの影響もあり伸び悩みました。その結果、売上高は2,181百万円と前連結会計年度に比し292百万円（前期比11.8%減）の減収となり、生産コストの見直しを図り営業利益は255百万円と前連結会計年度に比し39百万円（前期比18.5%増）の増益となりました。

#### （食品事業）

パスタでは家庭用の販売に注力しましたが、原材料価格の下落とデフレの進行により、販売単価は大幅な値下げとなり、業務用はユーロ圏以外からの輸入品との価格競争が激化しました。また、レトルトソースは堅調に推移しましたが、トマト缶・オリーブ油などの輸入品は円高傾向の影響を受け減収となりました。その結果、売上高は2,358百万円と前連結会計年度に比し432百万円（前期比15.5%減）の減収となり、営業利益は94百万円と前連結会計年度に比し9百万円（前期比8.8%減）の減益となりました。

#### （水産事業）

景気低迷の影響を受け需要は減少し相場は大幅な下落となりました。また、期初よりの魚病の発生および子持ち鮎の販売低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は119百万円と前連結会計年度に比し52百万円（前期比30.6%減）の減収となり、営業損失は27百万円（前連結会計年度は営業利益5百万円）となりました。

#### （ホテル・レストラン事業）

宿泊、料飲、宴会部門とも景気低迷の影響を受け各施設の利用客が減少し大幅な減収となりました。その結果、売上高は330百万円と前連結会計年度に比し252百万円（前期比43.3%減）の減収となり、営業損失は48百万円（前連結会計年度は営業損失31百万円）となりました。

#### （その他事業）

ゴルフ関連工事などで売上高は70百万円と前連結会計年度に比し18百万円（前期比20.4%減）の減収となり、営業損失は7百万円（前連結会計年度は営業利益0百万円）となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	899,454	12.8	837,270	14.2	62,183	6.9
マ ッ ト 事 業	2,474,650	35.3	2,181,839	37.0	292,811	11.8
食 品 事 業	2,790,220	39.8	2,358,089	40.0	432,131	15.5
水 産 事 業	171,896	2.5	119,357	2.0	52,539	30.6
ホ テ ル ・ レ ス ト ラ ン 事 業	583,034	8.3	330,475	5.6	252,558	43.3
そ の 他 事 業	88,663	1.3	70,538	1.2	18,124	20.4
合 計	7,007,919	100.0	5,897,570	100.0	1,110,348	15.8

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額87百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業において北陸ソース工場製造設備の更新36百万円、マット事業において連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの生産設備36百万円の設備投資を実施しました。なお、当該資金については自己資金により賅っております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

マット事業においては、自動車メーカーの在庫調整の一巡と新興国を中心とした需要の急回復による生産増に伴い、自動車用フロアマットの販売増加が予想されることから生産効率を高めて供給の確保を図ります。食品事業においては、消費者の節約志向による販売価格の低下等が予想され、このような消費者のニーズへの対応と生産の効率を鑑みた設備投資を行い、利益確保を図ります。また、閉鎖いたしましたホテル事業跡地の利活用に関しましては、総合的な観点から「まちづくり」「地域活性化」「振興発展」に配慮し、収益性のある新規事業の確立を進めており、復配の実現を視野に入れた戦略の確立を目指します。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,636百万円、連結営業利益184百万円、連結経常利益148百万円、連結当期純利益79百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル90円、1タイヤーツ2.70円、1ユーロ123円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円 ーは損失)

区 分	第79期	第80期	第81期	第82期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	6,924,976	7,503,704	7,007,919	5,897,570
経 常 利 益	146,309	210,265	220,215	159,108
当 期 純 損 益	57,257	69,791	45,867	240,034
1株当たり当期純損益	1円56銭	1円90銭	1円25銭	6円54銭
純 資 産	1,999,951	2,211,523	2,003,418	1,845,600
総 資 産	5,409,805	5,481,509	4,865,045	5,050,592

- (注) 1. 第79期は各事業における収益性改善・強化に加え、財務体質の改善に取り組みました。  
 2. 第80期は原材料の高騰やサブプライムローン問題による金融不安の中、収益の確保に努めました。  
 3. 第81期は販売市場の拡大、価格の適正化および競争力の強化に取り組みました。  
 4. 第82期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ガハキット ウィザン カンパニ- リミテッド	20,000千円	46.9%	自動車マット製造販売
砺波アーバンリゾート株式会社	10,000千円	100.0%	人材派遣業

(6) 主要な事業内容

事業の種類別セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

(7) 主要な営業所および工場

当社の主要な事業所および工場

本社	社	富山県砺波市三島町11番18号
神戸本部	部	神戸市中央区海岸通8番
東京支店	店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名古屋支店	店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北陸工場	場	富山県砺波市下中3番地3
浦安養魚場	場	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地
ホテル&レストラン	ニチマ倶楽部	富山県砺波市三島町11番18号

子会社の事業所および工場

(国内)

砺波アーバンリゾート株式会社	富山県砺波市三島町11番18号
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社	神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク
-------------------------	---------

## (8) 従業員の状況

## 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	
産業資材事業	8名	( )名
マツト事業	329名	(1)名
食品事業	65名	(12)名
水産事業	6名	(4)名
ホテル・レストラン事業	22名	(28)名
その他事業	11名	( )名
合計	441名	(45)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
100名	1名減	42歳	12年

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	665,300千円
株式会社日本政策金融公庫	209,980
株式会社北陸銀行	192,423
株式会社みなと銀行	111,480
日新信用金庫	40,277



2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 90,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 36,733,201株 |
| (3) 株主数      | 7,097名      |
| (4) 大株主      |             |

株主名	持株数	持株比率
ARGENT WISE CO., LTD.	2,770千株	7.55%
トレーディア株式会社	2,746	7.49
松岡俊之	1,000	2.73
松並永子	1,000	2.73
郡山英子	631	1.72
中本広太郎	573	1.56
友松憲治	501	1.37
鈴木青樹	411	1.12
東京海上日動火災保険株式会社	400	1.09
株式会社SBI証券	398	1.08

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(50,811株)を控除して計算しております。

### 3. 取締役および監査役の状況

(平成22年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
常務取締役	関 恒 一 郎	営業統括本部本部長兼名古屋支店長
取締役	池 田 明 穂	経 理 部 長
取締役	道 本 清 春	総 務 部 長
取締役	黒 神 直 久	産業資材事業部本部長
取締役	澤 野 正	ボルカノ食品事業部本部長
常勤監査役	塩 田 武 弘	
監査役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監査役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員、 (株)エルクコーポレーション社外監査役

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 当期中の取締役の異動

平成21年6月26日開催の第81期定時株主総会において、黒神直久氏および澤野正氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

当期中に以下の取締役の地位および担当等の異動がありました。

氏 名	新	旧	異動年月日
網 本 健 二	取締役副社長 経営企画推進統括役	専務取締役	平成21年7月1日
関 恒 一 郎	常務取締役 営業統括本部本部長兼 名古屋支店長	取締役 ボルカノ食品事業部東京支店・ 名古屋支店統括役兼名古屋支店長	平成21年7月1日

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,341,227	流動負債	1,790,737
現金及び預金	295,792	支払手形及び買掛金	999,071
受取手形及び売掛金	1,000,590	短期借入金	20,000
たな卸資産	877,749	1年内返済予定長期借入金	214,168
繰延税金資産	112,248	未払法人税等	35,649
その他	54,945	賞与引当金	30,330
貸倒引当金	100	事業撤退損失引当金	161,202
固定資産	2,709,364	その他	330,315
有形固定資産	2,161,588	固定負債	1,414,254
建物及び構築物	458,886	社 債	150,000
機械装置及び運搬具	169,873	長期借入金	985,292
土地	1,453,087	リ ー ス 債 務	3,721
リース資産	4,694	退職給付引当金	223,704
その他	75,046	長期預り保証金	50,554
無形固定資産	9,315	その他	981
その他	9,315	負債合計	3,204,991
投資その他の資産	538,460	純 資 産 の 部	
投資有価証券	158,943	株主資本	1,397,117
長期貸付金	95,772	資 本 金	1,836,660
繰延税金資産	248,104	資本剰余金	17,380
その他	157,317	利益剰余金	452,405
貸倒引当金	121,676	自己株式	4,517
資産合計	5,050,592	評価・換算差額等	79,531
		その他有価証券評価差額金	27,166
		為替換算調整勘定	52,365
		少数株主持分	528,014
		純資産合計	1,845,600
		負債・純資産合計	5,050,592

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,897,570
売 上 原 価		4,306,636
売 上 総 利 益		1,590,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,350,928
営 業 利 益		240,005
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,322	
雑 収 入	9,303	13,625
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,846	
為 替 差 損	6,669	
シンジケートローン手数料	40,090	
雑 損 失	13,916	94,522
経 常 利 益		159,108
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,358	2,358
特 別 損 失		
減 損 損 失	410,757	
固 定 資 産 除 却 損	1,168	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,899	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	161,202	
事 業 撤 退 損	17,408	
会 員 権 評 価 損	3,500	
会 員 権 売 却 損	450	612,385
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		450,918
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,173	
法 人 税 等 調 整 額	299,472	255,299
少 数 株 主 利 益		44,414
当 期 純 損 失		240,034

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	212,371	4,453	1,637,215
当 期 変 動 額					
当期純損失( )			240,034		240,034
自己株式の取得				63	63
当 期 変 動 額 合 計			240,034	63	240,098
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	452,405	4,517	1,397,117

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	19,057	78,025	97,082	463,285	2,003,418
当 期 変 動 額					
当期純損失( )					240,034
自己株式の取得					63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,108	25,660	17,551	64,728	82,280
当 期 変 動 額 合 計	8,108	25,660	17,551	64,728	157,817
当 期 末 残 高	27,166	52,365	79,531	528,014	1,845,600

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

    時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

（リース資産を除く）

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。なお、当社グループは平成22年3月4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額(161,202千円)について事業撤退損失引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	416,337千円
	機械装置及び運搬具	103,583千円
	土地	484,831千円
	計	1,004,753千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	42,068千円
	土地	966,395千円
	計	1,008,464千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	20,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	889,028千円
計	909,028千円

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,392,838千円 |
| 3. 受取手形割引高        | 147,969千円   |
| 4. 保証債務           | 376千円       |

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

5. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金696,750千円（1年内返済予定の長期借入金106,500千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。



## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
ホテル	建物、構築物等	富山県砺波市三島町11番18号	410,757千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い当該事業に係わる資産を回収可能価額まで減額し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、その他3,679千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

(普通株式)

36,733千株

## 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に食品事業、マット事業、水産事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

#### (2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（(注)2参照。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	295,792	295,792	
(2) 受取手形及び売掛金	1,000,590	1,000,590	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	62,791	62,791	
(4) 長期貸付金	95,772	95,772	
資 産 計	1,454,947	1,454,947	
(1) 支払手形及び買掛金	999,071	999,071	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 社債	150,000	150,000	
(4) 長期借入金	1,199,460	1,198,373	1,087
負 債 計	2,368,532	2,367,445	1,087
デリバティブ取引( )	(55,671)	(55,671)	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金および預金、並びに(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形および買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債および(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入および社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,050
ミューチュアル・ファンド	84,101

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の商業用施設等(土地を含む。)を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			時 価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,432	98	194,333	350,109

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	35円92銭
1 株当たり当期純損失 ( )	6円54銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,471,686	流動負債	1,498,077
現金及び預金	156,823	支払手形	612,380
受取手形	47,582	買掛金	175,155
売掛金	701,920	短期借入金	20,000
商品及び製品	335,478	1年内返済予定長期借入金	214,168
仕掛品	59,475	未払金	147,034
原材料及び貯蔵品	30,121	未払費用	54,562
繰延税金資産	95,174	未払法人税等	3,884
未収入金	29,051	賞与引当金	30,330
その他の他	16,158	事業撤退損失引当金	161,202
貸倒引当金	100	その他の	79,360
固定資産	2,275,165	固定負債	1,343,438
有形固定資産	1,872,810	社債	150,000
建築物	339,336	長期借入金	985,292
構築物	77,365	リース負債	3,721
機械装置	103,583	退職給付引当金	153,869
車両運搬具	248	長期預り保証金	50,554
工具器具備品	8,748	負債合計	2,841,516
土地	1,334,452	純 資 産 の 部	
リース資産	4,694	株主資本	932,502
建設仮勘定	4,380	資本金	1,836,660
無形固定資産	3,717	資本剰余金	17,380
その他の他	3,717	資本準備金	17,380
投資その他の資産	398,637	利益剰余金	917,021
投資有価証券	74,841	利益準備金	84,200
関係会社株式	55,586	その他利益剰余金	1,001,221
差入保証金	25,124	固定資産圧縮積立金	131,034
繰延税金資産	233,853	繰越利益剰余金	1,132,255
その他の他	130,907	自己株式	4,517
貸倒引当金	121,676	評価・換算差額等	27,166
資産合計	3,746,852	その他有価証券評価差額金	27,166
		純資産合計	905,336
		負債・純資産合計	3,746,852

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,830,271
売 上 原 価		3,558,398
売 上 総 利 益		1,271,873
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,139,853
営 業 利 益		132,019
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,667	
雑 収 入	3,208	11,875
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,433	
社 債 利 息	2,287	
受 取 手 形 売 却 損	3,603	
為 替 差 損	10,663	
シンジケートローン手数料	40,090	
雑 損 失	10,250	97,328
経 常 利 益		46,566
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,358	2,358
特 別 損 失		
減 損 損 失	410,757	
固 定 資 産 除 却 損	1,168	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,899	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	161,202	
事 業 撤 退 損	17,408	
会 員 権 評 価 損	3,500	
会 員 権 売 却 損	450	612,385
税 引 前 当 期 純 損 失		563,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,680	
法 人 税 等 調 整 額	299,391	290,710
当 期 純 損 失		272,749

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	859,505
当 期 変 動 額						
当期純損失( )						272,749
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計						272,749
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	1,132,255

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	644,271	4,453	1,205,315	19,057	19,057	1,186,258
当 期 変 動 額						
当期純損失( )	272,749		272,749			272,749
自己株式の取得		63	63			63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				8,108	8,108	8,108
当 期 変 動 額 合 計	272,749	63	272,813	8,108	8,108	280,922
当 期 末 残 高	917,021	4,517	932,502	27,166	27,166	905,336

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン  
事業用の有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。なお、当社は平成22年3月4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額（161,202千円）について事業撤退損失引当金を計上しております。



- |                           |  |
|---------------------------|--|
| 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。<br>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 |
| 5. ヘッジ会計の方法               | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。  |
| 6. 消費税等の処理方法              | 税抜方式によっております。  |
| 7. 連結納税制度の適用              | 連結納税制度を適用しております。   |

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	416,337千円
	機械装置	103,583千円
	土地	484,831千円
	計	1,004,753千円
その他担保に供している資産	土地	849,620千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	20,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	889,028千円
	909,028千円

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,797,182千円 |
| 3. 受取手形割引高        | 147,969千円   |
| 4. 保証債務           | 376千円       |

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

- |                        |        |          |
|------------------------|--------|----------|
| 5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | 短期金銭債権 | 6,178千円  |
|                        | 短期金銭債務 | 97,603千円 |

##### 6. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金696,750千円（1年内返済予定の長期借入金106,500千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。  
連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

#### 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	150,015千円
仕入高	228,148千円
その他の営業取引高	125,581千円

## 2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
ホテル	建物、構築物等	富山県砺波市三島町11番18号	410,757千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い当該事業に係わる資産を回収可能価額まで減額し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、その他3,679千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数 (普通株式) 50千株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	12,253千円
事業撤退損失	67,052千円
その他	15,868千円
計	<u>95,174千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	39,881千円
ゴルフ会員権等	5,306千円
減損損失累計額	289,649千円
退職給付引当金	62,163千円
投資有価証券評価損	11,069千円
その他有価証券評価差額金	10,975千円
その他	9,894千円
小計	<u>428,939千円</u>
評価性引当額	101,303千円
計	<u>327,636千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	93,782千円
計	<u>93,782千円</u>

繰延税金資産の純額 233,853千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

区 分	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (その他)	合 計
取得価額相当額	3,371千円	3,591千円	6,962千円
減価償却累計額相当額	2,429千円	2,094千円	4,523千円
減損損失累計額相当額	430千円	1,496千円	1,927千円
期末残高相当額	511千円	千円	511千円

未経過リース料期末残高相当額  
およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料  
期末残高相当額

1 年 内 1,217千円

1 年 超 1,411千円

合 計 2,629千円

リース資産減損勘定期末残高 2,100千円

支払リース料 2,959千円

減価償却費相当額 2,703千円

支払利息相当額 121千円

リース資産減損勘定の取崩額 千円

減 損 損 失 2,100千円

支払リース料等

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 1,066千円

1 年 超 996千円

合 計 2,062千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	96,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務					投資その他の 資産その他	64,275
									同上債権に対 する貸倒引当 金残高	64,275
									同上債権に対 する当期の貸 倒引当金戻入 額	116

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 上記取引は、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員およびこれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。
3. 中本商事株式会社は平成22年3月30日に所有株式を全て売却したため法人主要株主に該当しなくなりました。

## 2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.56	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	65,775		

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行の借入金に対し65,775千円の債務保証を受けております。  
なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	24円68銭
1 株当たり当期純損失 ( )	7円44銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

#### 退職給付に関する注記

##### 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項	退職給付債務	165,455千円
	年金資産残高	11,586千円
	退職給付引当金	153,869千円
退職給付費用に関する事項	勤務費用	17,290千円
	退職給付費用合計	17,290千円

## 会 社 の 概 要

(平成22年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年 2月24日
資 本 金	1,836,660千円
発行済株式の総数	36,733,201株
事 業 所	
本 社	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 部	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-8061 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ポルカノ食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)
浦安養魚場	〒649-5148 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地 電話 (0735)57-0270
ホテル&レストラン ニチマ倶楽部	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)33-6611

ホテル&レストラン ニチマ倶楽部は平成22年 3月31日をもって廃止いたしました。

# 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス  
 特別口座の口座管理機関  
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部  
 各種お問合せ  
 [郵便物送付先]

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター  
 ☎ 0120-255-100 (通話料無料)  
 ☎ 0120-351-465 (通話料無料)  
 受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)  
 [ホームページアドレス] <http://www.daiko-sb.co.jp/>

## < 株式に関する各種お手続き >

届出住所・姓名などの変更、単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス)へお申出ください。

上場証券取引所  
 公告方法

東京証券取引所 市場第二部  
 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.nihonseima.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株 主 ご 優 待

- (1) 優待贈呈商品  
自社商品(ボルカノ・セレクトセット)
- (2) 優待内容

商品は一部変更になる場合がございます。

所有株式数	品 番	内 容			
1,000株以上	VG-30K (上代3,000円)	パスタレガロ(1.6mm)	500g × 2	裏ごしトマト	500g × 2
		アンチョビフィレ	80g × 1	とっておきのミートソース	130g × 3
		アチェト パルサミコ	250ml × 1	とっておきのナポリタン	130g × 3
10,000株以上	VG-50K (上代5,000円)	パスタレガロ(1.6mm)	500g × 3	Vカルボナーラソース	140g × 1
		アンチョビフィレ	80g × 1	ビストロ ミネストローネスープ	180g × 1
		アチェト パルサミコ	250ml × 1	ビストロ オニオンスープ	180g × 1
		ポッジョEXバージンオリブオイル	250ml × 1	ビストロ パンプキンスープ	180g × 1
		Vボロネーゼソース	140g × 1	ビストロ エビとトマトスープ	180g × 1
		V和風きのこソース	140g × 1		